

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,112,453	固定負債	34,500,038
有形固定資産	60,191,475	地方債等	29,966,411
事業用資産	29,523,366	長期未払金	-
土地	9,025,865	退職手当引当金	2,274,568
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,315,975	その他	2,259,059
建物減価償却累計額	△ 21,007,494	流動負債	3,138,892
工作物	3,442,736	1年内償還予定地方債等	2,289,890
工作物減価償却累計額	△ 358,217	未払金	560,652
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,229
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,492
航空機	-	預り金	76,331
航空機減価償却累計額	-	その他	8,299
その他	16,509	負債合計	37,638,930
その他減価償却累計額	△ 8,632	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,624	固定資産等形成分	73,167,934
インフラ資産	29,480,660	余剰分(不足分)	△ 34,792,644
土地	1,037,329		
建物	1,782,780		
建物減価償却累計額	△ 1,182,403		
工作物	49,770,773		
工作物減価償却累計額	△ 22,593,955		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	666,136		
物品	4,683,715		
物品減価償却累計額	△ 3,496,267		
無形固定資産	894,618		
ソフトウェア	44,018		
その他	850,601		
投資その他の資産	9,026,360		
投資及び出資金	4,717,510		
有価証券	303,405		
出資金	4,414,105		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	332,913		
長期貸付金	1,097,995		
基金	2,941,000		
減債基金	-		
その他	2,941,000		
その他	8,311		
徴収不能引当金	△ 71,368		
流動資産	5,901,766		
現金預金	2,250,636		
未収金	589,798		
短期貸付金	-		
基金	3,055,481		
財政調整基金	2,650,518		
減債基金	404,963		
棚卸資産	27,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,153		
繰延資産	-	純資産合計	38,375,290
資産合計	76,014,219	負債及び純資産合計	76,014,219

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,059,235
業務費用	10,683,153
人件費	3,336,561
職員給与費	2,006,580
賞与等引当金繰入額	182,939
退職手当引当金繰入額	196,949
その他	950,092
物件費等	6,353,497
物件費	3,470,948
維持補修費	548,940
減価償却費	2,206,323
その他	127,285
その他の業務費用	993,096
支払利息	328,259
徴収不能引当金繰入額	32,062
その他	632,775
移転費用	10,376,082
補助金等	7,806,984
社会保障給付	1,969,323
他会計への繰出金	578,467
その他	21,307
経常収益	3,669,742
使用料及び手数料	3,178,953
その他	490,788
純経常行政コスト	17,389,493
臨時損失	76,653
災害復旧事業費	67,866
資産除売却損	346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,440
臨時利益	13,558
資産売却益	13,558
その他	-
純行政コスト	17,452,587

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,215,881	50,615,611	△ 11,399,730
純行政コスト (△)	△ 17,452,587		△ 17,452,587
財源	16,612,341		16,612,341
税収等	11,072,997		11,072,997
国県等補助金	5,539,344		5,539,344
本年度差額	△ 840,246		△ 840,246
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 34,678	34,678
有形固定資産等の増加		2,837,160	△ 2,837,160
有形固定資産等の減少		△ 2,529,762	2,529,762
貸付金・基金等の増加		484,466	△ 484,466
貸付金・基金等の減少		△ 826,543	826,543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	155	155	
その他	△ 500	22,586,847	△ 22,587,347
本年度純資産変動額	△ 840,591	22,552,323	△ 23,392,914
本年度末純資産残高	38,375,290	73,167,934	△ 34,792,644

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,820,612
業務費用支出	8,446,086
人件費支出	3,242,035
物件費等支出	4,282,406
支払利息支出	349,839
その他の支出	571,806
移転費用支出	10,374,526
補助金等支出	7,805,429
社会保障給付支出	1,969,323
他会計への繰出支出	578,467
その他の支出	21,307
業務収入	20,223,446
税込等収入	11,000,780
国県等補助金収入	5,126,566
使用料及び手数料収入	3,387,567
その他の収入	708,533
臨時支出	67,866
災害復旧事業費支出	67,866
その他の支出	-
臨時収入	31,174
業務活動収支	1,366,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,899,729
公共施設等整備費支出	2,515,096
基金積立金支出	378,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,200
その他の支出	△ 1,260
投資活動収入	1,190,294
国県等補助金収入	324,376
基金取崩収入	686,507
貸付金元金回収収入	3,946
資産売却収入	13,750
その他の収入	161,715
投資活動収支	△ 1,709,435
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,015,932
地方債等償還支出	2,011,606
その他の支出	4,326
財務活動収入	2,974,886
地方債等発行収入	2,944,120
その他の収入	30,766
財務活動収支	958,954
本年度資金収支額	615,660
前年度末資金残高	1,476,064
本年度末資金残高	2,091,724
前年度末歳計外現金残高	94,544
本年度歳計外現金増減額	64,368
本年度末歳計外現金残高	158,912
本年度末現金預金残高	2,250,636

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	10年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計及び水道会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 一般会計以外の対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計
会計名：後期高齢者医療特別会計
会計名：簡易水道特別会計
会計名：下水道事業特別会計
会計名：介護保険特別会計
会計名：介護サービス事業特別会計
会計名：国民健康保険韮崎市立病院事業会計
会計名：水道事業会計

特別会計と地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	49,498,290	2,770,612	1,371,194	50,897,709	21,374,343	892,338	0	0	29,523,366
土地	8,940,032	86,025	192	9,025,865	0	0	0	0	9,025,865
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,660,636	655,339	0	38,315,975	21,007,494	844,758	0	0	17,308,481
工作物	2,600,689	848,787	6,740	3,442,736	358,217	44,751	0	0	3,084,519
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,411	7,098	0	16,509	8,632	2,829	0	0	7,877
建設仮勘定	287,522	1,173,363	1,364,261	96,624	0	0	0	0	96,624
インフラ資産	52,461,380	1,379,320	583,681	53,257,019	23,776,359	1,092,227	0	0	29,480,660
土地	1,035,284	2,046	0	1,037,329	0	0	0	0	1,037,329
建物	1,531,774	251,006	0	1,782,780	1,182,403	36,722	0	0	600,377
工作物	49,265,570	524,314	19,111	49,770,773	22,593,955	1,055,504	0	0	27,176,818
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	628,753	601,953	564,570	666,136	0	0	0	0	666,136
物品	4,392,099	303,125	11,508	4,683,715	3,496,267	140,112	0	0	1,187,449
合計	106,351,768	4,453,057	1,966,382	108,838,443	48,646,968	2,124,677	0	0	60,191,475

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,368,967	13,777,523	3,167,255	1,453,442	645,722	1,421,830	3,688,627	0	29,523,366
土地	1,948,064	4,180,279	877,490	344,766	384,284	43,234	1,247,747	0	9,025,865
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,396,990	9,418,257	2,285,658	1,080,852	207,695	79,520	1,839,509	0	17,308,481
工作物	963,972	142,305	4,106	19,947	53,742	1,299,076	601,371	0	3,084,519
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	7,877	0	0	0	0	7,877
建設仮勘定	59,942	36,682	0	0	0	0	0	0	96,624
インフラ資産	24,206,182	6,701	0	5,219,324	48,453	0	0	0	29,480,660
土地	847,464	4,473	0	175,768	9,624	0	0	0	1,037,329
建物	272,456	0	0	289,825	38,095	0	0	0	600,377
工作物	22,457,266	2,228	0	4,716,589	734	0	0	0	27,176,818
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	628,995	0	0	37,141	0	0	0	0	666,136
物品	203,304	30,032	6,565	819,605	8,569	75,595	43,778	0	1,187,449
合計	29,778,453	13,814,257	3,173,820	7,492,371	702,744	1,497,425	3,732,405	0	60,191,475